

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 7日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 7949

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

石川県

氏名 鈴木裕文

TEL (0761) 21 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 7日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	9,872	-	1,021	-	1,050	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	20,284		1,746		1,824	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	473	-	43.45	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	969		88.88	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 23 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	22,168	18,828	84.9	1,726.94
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	21,682	18,510	85.4	1,697.73

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,406	409	130	3,510
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,049	3,492	412	2,642

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,848	2,167	1,051

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96 円 39 銭

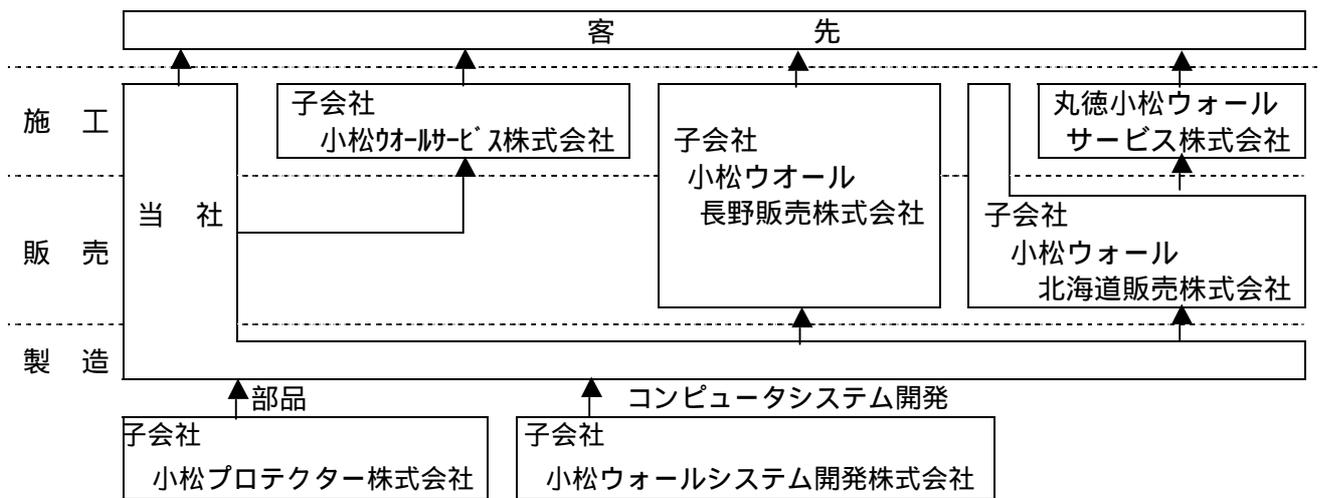
## 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、トイレブース、移動間仕切、固定間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連 結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	その他
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	丸徳小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社であった小松ウォール中国販売株式会社は、平成12年4月1日をもって当社と合併し消滅しております。なお、同地においては広島営業所を開設し、平成12年4月1日より営業を行っております。

## 経営方針

当社は、従来より、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、設計から製造、施工、サービスまでの一貫システムをもって、逐次顧客ニーズの多様化に応えるマーケットイン思考で様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりましたが、さらに今後とも、新製品の開発、サービスの向上を通じて業容の拡大を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄をはかって社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主各位への配当を充実させる一方、将来へ向かっての企業体質の強化、および業容の拡大に備えての設備投資のため、内部留保を充実させることとしておりますが、内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、経営の基本方針に基づき中期経営方針を定め、次のとおり具体的な取組みを実施しております。

当社は、平成11年3月の「ISO9001」の認証取得に続き、環境の保全、資源のリサイクルに積極的に貢献できる企業を目指し、「ISO14001」の認証取得に向け活動を推進しております。

当社は、社会の変化に対応した得意分野に経営資源を集中し、安定的な成長と収益力の拡大を実現するため、高齢化社会に対応した福祉・厚生施設関連を重点開発分野と位置づけ、積極的に製品開発活動・販売促進活動を展開しております。

当社は、販売管理体制の強化及び納期短縮をねらいとして、本社・販売拠点間の情報インフラの整備に取り組んでおり、また受注量の確保を目指して営業所等の販売体制の強化にも努めております。

## 経営成績

### (1) 当中間連結期の概況

当中間連結期のわが国経済は、不安要因を抱えながらも引き続き順調な米国、全般的に上昇傾向にあるEU諸国、好調を維持している東南アジア諸国の経済状況を背景として、各種の政策効果やIT関連産業がけん引役となり、リストラによる企業収益改善とともに、企業の景況感は回復傾向基調となりました。

間仕切業界におきましては、情報関連の設備投資増加及びオフィス需要に回復傾向が見られたものの、建設業界の過剰債務問題等、依然として厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社は価格競争激化に対処すべく製販一体となったコスト削減と利益管理体制の強化とともに、設計指定活動を営業活動の中心に据え、今後も需要拡大が見込まれる福祉・厚生施設向け製品の受注に積極的に取り組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間は連結売上高98億72百万円、連結経常利益10億50百万円、連結中間純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失1億76百万円を計上後、4億73百万円となりました。また、受注残高は、95億63百万円となり中間期としては過去最高の受注残高を計上することができました。

品目別の状況につきましては、大型プロジェクトに納入が多い移動間仕切は、納入時期が下半期に集中したため減少しましたが、オフィスビル関連の品目（可動間仕切、トイレブース、ロー間仕切）は期初から需要が回復しはじめたことにより増加しました。またその一方で軽量ドア等の福祉・厚生施設向け製品が充実している固定間仕切は大幅に増加しました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、14億6百万円のプラスとなりました。内訳は8億74百万円の税金等調整前中間純利益と6億6百万円の棚卸資産の増加及び11億73百万円の売上債権の減少等が主なものでありますが、これは当社の業態からみて下半期の売上高が上半期より多く、下半期の納入に向けての未成工事が中間期末では多くなること、また納入時期が年度末近くの工事が多く、中間期末より年度末が売上債権が多くなるためであり、例年の傾向であります。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入及び払戻しによる支出、収入ならびに固定資産の取得、投資有価証券の取得、売却等から4億9百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により1億30百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は期首残高より8億67百万円増加し35億10百万円となりました。

関係会社につきましては、小松ウォール北海道販売株式会社を昨年9月に100%子会社化、当社の経営管理手法を全面的に導入し経営の建て直しを図っております。その結果、当中間連結会計期間において黒字化することができました。今後はさらに当社管理手法の習熟により業績が改善し、当社グループの業績向上に寄与するものと考えております。

当中間期の配当金につきましては、11月7日開催の取締役会におきまして、前中間期と同額の1株当たり10円と決めさせていただきました。

## （2）通期の見通し

下期につきましては、政府の追加景気対策による景気浮揚効果が見込まれるものの、原油価格上昇やアメリカ経済の減速、ユーロ安、中東情勢等の外部変動要因に加え、雇用不安に起因する個人消費の低迷も予想され、企業収益が減少傾向に陥る恐れがあるとの見方もあり、自立的回復に向けての動きが続くものの予断を許さない状況が続くものと思われまます。

間仕切業界におきましても、IT関連及び首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、設備投資が回復傾向になったとはいえ、ゼネコンの過剰債務問題を抱えながらの受注競争の激化と販売価格の低下から、生き残りを賭けた厳しい競争が続くものと思われまます。

このような経営環境下において、当社といたしましては、なお一層、製品の研究・開発に努め、福祉・厚生施設関連を重点開発分野と位置付け、受注、販売活動を展開することにより売上高の増加を図り、コスト削減と併せ、企業体質の強化と業績の向上に邁進する所存であります。

これらにより、通期の業績予想としましては、連結売上高218億48百万円（対前期比7.7%増）、連結経常利益21億67百万円（対前期比18.7%増）、連結当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失2億64百万円を計上後、10億51百万円（対前期比8.5%増）を見込んでおります。

## 比較中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
1. 現金及び預金	4,521		3,412	
2. 受取手形及び売掛金	6,804		8,015	
3. 有 価 証 券	150		447	
4. 棚 卸 資 産	2,634		2,028	
5. 繰延税金資産	144		117	
6. そ の 他	63		127	
7. 貸倒引当金	44		42	
流 動 資 産 合 計	14,274	64.4	14,108	65.1
固 定 資 産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	3,683		3,671	
(2) 機械装置及び運搬具	2,015		2,039	
(3) 土 地	2,389		2,353	
(4) そ の 他	605		561	
減価償却累計額	4,145		4,071	
有形固定資産合計	4,548	20.5	4,554	21.0
2. 無形固定資産	157	0.7	124	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	601		363	
(2) 保険積立金	2,073		1,967	
(3) 繰延税金資産	57		-	
(4) そ の 他	642		721	
(5) 貸倒引当金	186		156	
投資その他の資産合計	3,188	14.4	2,895	13.3
固 定 資 産 合 計	7,893	35.6	7,574	34.9
資 産 合 計	22,168	100.0	21,682	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%
流動負債				
1.買掛金	1,226		1,374	
2.未払金	473		485	
3.未払法人税等	505		416	
4.前受金	570		414	
5.賞与引当金	341		295	
6.その他	85		118	
流動負債合計	3,204	14.5	3,103	14.3
固定負債				
1.退職給付引当金	96		-	
2.連結調整勘定	38		51	
3.その他	-		15	
固定負債合計	135	0.6	67	0.3
負債合計	3,339	15.1	3,171	14.6
( 資本の部 )				
資本金	3,099	14.0	3,099	14.3
資本準備金	3,031	13.7	3,031	14.0
連結剰余金	12,667	57.1	12,379	57.1
その他有価証券評価差額金	30	0.1	-	-
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	18,828	84.9	18,510	85.4
負債及び資本合計	22,168	100.0	21,682	100.0

## 比較中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	9,872	100.0	20,284	100.0
売 上 原 価	6,386	64.7	13,585	67.0
販売費及び一般管理費	2,464	25.0	4,952	24.4
営業利益	1,021	10.3	1,746	8.6
営業外収益				
1. 受取利息	5		24	
2. 受取配当金	2		4	
3. 受取保険金	2		6	
4. 有価証券売却益	1		-	
5. 連結調整勘定償却額	12		69	
6. その他	25		77	
計	51	0.5	183	0.9
営業外費用				
1. 有価証券評価損	-		76	
2. 持分法による投資損失	-		23	
3. 投資事業組合出資損失	19		-	
4. その他	2		5	
計	22	0.2	105	0.5
経常利益	1,050	10.6	1,824	9.0
特別利益	-	0.0	3	0.0
特別損失				
1. 固定資産売却損	-		0	
2. 固定資産除却損	4		4	
3. 投資有価証券評価損	25		-	
4. 退職給付会計基準変更時差異	87		-	
5. ゴルフ会員権評価損	58		-	
計	176	1.8	4	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	874	8.8	1,823	9.0
法人税、住民税及び事業税	514	5.2	856	4.2
法人税等調整額	113	1.2	2	0.0
中間(当期)純利益	473	4.8	969	4.8

## 比較中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高		12,379		11,600	
1. 過年度税効果調整額		-	12,379	107	11,707
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		130		239	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		55 ( 2 )	186	57 ( 2 )	297
中間(当期)純利益			473		969
連結剰余金 中間期末(期末)残高			12,667		12,379

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	874	1,822
減価償却費	123	252
持分法による投資損失	-	23
貸倒引当金の増加額	32	24
受取利息及び受取配当金	8	29
連結調整勘定償却額	12	32
有価証券評価損	-	76
投資有価証券評価損	25	-
ゴルフ会員権評価損	58	-
売上債権の増減額	1,173	375
棚卸資産の増加額	606	32
仕入債務の減少額	148	3,297
未払金の増加額	16	36
前受金の増減額	156	37
退職給付引当金の増加額	88	-
役員賞与の支払額	55	57
その他(純額)	103	101
小 計	1,821	1,459
利息及び配当金の受取額	10	50
法人税等の支払額	425	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,164	2,831
定期預金の払戻による収入	956	6,500
有価証券の取得による支出	-	215
有価証券の売却による収入	-	263
短期貸付けによる支出	5	107
有形固定資産の取得による支出	143	157
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	39	97
投資有価証券の取得による支出	86	-
投資有価証券の売却による収入	174	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	113
その他(純額)	100	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	409	3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	84
長期借入金の返済による支出	-	87
自己株式の取得による支出	1	6
自己株式の売却による収入	1	6
配当金の支払額	130	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	867	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,642	1,611
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,510	2,642

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォール長野販売株式会社、小松ウォール北海道販売株式会社、小松ウォールサービス株式会社、丸徳小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社

前連結会計年度まで連結子会社であった小松ウォール中国販売株式会社は、平成12年4月1日付で連結財務諸表提出会社と合併し、清算しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 棚卸資産

製品及び仕掛品 …… 個別法による原価法  
原材料 …… 移動平均法による原価法  
貯蔵品 …… 最終仕入原価法

##### 2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

##### 2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（174百万円）については、適用初年度に一括して（当中間連結会計期間はその2分の1）費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

<金融商品会計>

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は14百万円多く、税金等調整前中間純利益は57百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券は297百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

<退職給付会計>

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が3百万円増加し、経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は90百万円少なく計上されております。

（注記事項）

<中間連結貸借対照表関係>

中間連結期間末日満期手形

中間連結期間末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は、受取手形365百万円であります。

<中間連結損益計算書関係>

	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	285	588
貸倒引当金繰入額	43	48
役員報酬	71	140
給与・賞与手当	826	1,788
賞与引当金繰入額	166	147
退職給付引当金繰入額	44	-
不動産賃借料及びリース料	198	414
減価償却費	48	81
福利厚生費	177	335
2. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	-	0
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	0	2
機械装置及び運搬具	4	2
その他（工具器具及び備品）	0	0
計	4	4

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,521	3,412
有価証券勘定	150	447
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,161	920
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	297
現金及び現金同等物	3,510	2,642

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	種 類	資 産			計
		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品		
当中間連結会計期間	取得価額相当額	376	360	737	
	減価償却累計額相当額	232	250	482	
	期末残高相当額	144	110	254	
前連結会計年度	取得価額相当額	376	422	799	
	減価償却累計額相当額	204	264	469	
	期末残高相当額	171	158	329	

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	107	138
1年超	160	206
合 計	267	344

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円
3. 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	83	185
減価償却費相当額	75	167
支払利息相当額	6	16

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

< 1株当たり情報 >

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	1,726円94銭	1,697円73銭
2. 1株当たり中間純利益	43円45銭	88円88銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

## セグメント情報

- 1．事業の種類別セグメント情報  
該当事項はありません。
- 2．所在地別セグメント情報  
該当事項はありません。
- 3．海外売上高  
該当事項はありません。

## 品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
可動間仕切	4,242	43.0	7,950	39.2
トイレブース	1,528	15.5	3,500	17.3
移動間仕切	1,299	13.2	3,457	17.0
固定間仕切	1,220	12.4	2,331	11.5
ロー間仕切	904	9.1	1,527	7.5
その他	677	6.8	1,517	7.5
合計	9,872	100.0	20,284	100.0

## 品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

項目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
受注高	可動間仕切	4,835	39.5	8,135	38.5
	トイレブース	1,906	15.6	3,703	17.5
	移動間仕切	1,720	14.1	3,482	16.5
	固定間仕切	1,859	15.2	3,189	15.1
	ロー間仕切	871	7.1	1,591	7.6
	その他	1,042	8.5	1,001	4.8
合計	12,235	100.0	21,103	100.0	
受注残高	可動間仕切	2,681	28.0	2,088	29.0
	トイレブース	1,472	15.4	1,094	15.2
	移動間仕切	2,248	23.5	1,827	25.4
	固定間仕切	2,370	24.8	1,731	24.0
	ロー間仕切	103	1.1	136	1.9
	その他	687	7.2	322	4.5
合計	9,563	100.0	7,200	100.0	

## 有 価 証 券 関 係

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	337 百万円	398 百万円	61 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	10	11	1
(3) その他	204	194	9
合 計	552	604	52

### 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136 百万円
中期国債ファンド	10

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。